

インドネシア

インドネシアは SDGs の達成に向けて、国を挙げて意欲的に取り組んでいる国の一つです。政府は、SDGs 達成に強くコミットメントすることを、国際会議等の機会に度々表明しています。インドネシアにおける SDGs への取り組みについて、政策、推進体制、達成状況の三点から説明します。

政策

インドネシアは 2015 年に MDGs が終了する以前から、「ポスト 2015(2015 年以降)」の開発アジェンダに関する議論に積極的に参加し、国内でも議論を重ねてきました。2017 年 7 月にニューヨークの国連本部で開催された「ハイレベル政治フォーラム(HLPF)」では、インドネシア政府の代表が SDGs の目標の達成に向けて強い決意を示しました。その場で発表された声明によると、「SDGs はグローバルなコミットメントとしてだけでなく、先進国になるためのガイドである」と位置付けられているとのこと。政府が SDGs の推進をいかに強く進めているかがうかがわれます。HLPF の後、SDGs 推進に関する大統領令 59/2017 号が発令され、SDGs の課題を国家開発計画に取り込む上での政府のコミットメントが確認されることになりました。

インドネシアには 5 年ごとに作成する国家中期開発計画(RPJMN)がありますが、現行の中期開発計画(2015-2019 年)は、すでにポスト 2015 の開発アジェンダの議論を十分に踏まえて作成されました。そのため、SDGs の目標は、現行の開発計画の優先事項として、既に多く反映されています。SDGs の 17 個の目標の下には 169 個のターゲットがつけられていますが、この中で 96 個のターゲットについて、この中期開発計画との整合性が確認されています(下表参照)。

表: SDGs と国家中期開発計画(2015-2019)のターゲットの対比

PILLAR/GOAL	#TARGET GLOBAL	#TARGET RPJMN 2015-2019	HIGHLIGHTS OF NATIONAL PRIORITIES
Social (1, 2, 3, 4, 5)	47	27	- Poverty Reduction - Improvement of Public Welfare - Improved Food Sovereignty - Indonesia <i>Pintar</i> and Healthy Indonesia Programs - Protecting Children, Women and Marginalized Groups
Economy (7, 8, 9, 10, 17)	54	30	- Energy sovereignty - National Economic Growth Acceleration - Competitiveness Improvement of Labor - Building a National Connectivity - Equitable Inter-Regional Development - Implementation LN Free Active Politics
Environment (6, 11, 12, 13, 14, 15)	56	31	- Resilience Air - Build Housing and Settlement Region - Provision of Climate Change and Climate and Disaster Information □ - RAN GHG Emission Reduction - Maritime and Marine Economic Development - Preservation of Natural Resources, Environment and Disaster Management - Strategy and Action Plan for Biodiversity Indonesia
Justice and Governance (16)	12	8	- Improving Quality Protection of Indonesian Citizens - Improved Law Enforcement Fair - Building Transparency and Accountability Government Performance
TOTAL	169	96	

(出所 National SDGs Secretariat (2016) “Implementation of SDGs”)

国家開発計画の策定プロセスにおいて、SDGs は今後も主流化され続けてゆく必要があります。SDGs の達成のためには、そのターゲットが中央と地方レベルの開発計画の中に統合される必要があります。現行の国家中期開発計画は 2019 年までを対象としていますので、次の国家中期計画策定は 2018 年から準備が開始されることになります。そのプロセスにおいて、SDGs ターゲットを政策課題として取り入れること、各ターゲットの指標を成果指標として採用することは、SDGs の達成を推進する上で戦略的に重要となります。また、SDGs のターゲットが達成されるためには、各ターゲットに関連する各省庁の活動が特定され、予算化されなければなりません。そのためには、SDGs のターゲットが政府年次活動計画の国家優先事項として取り込まれる必要があります。

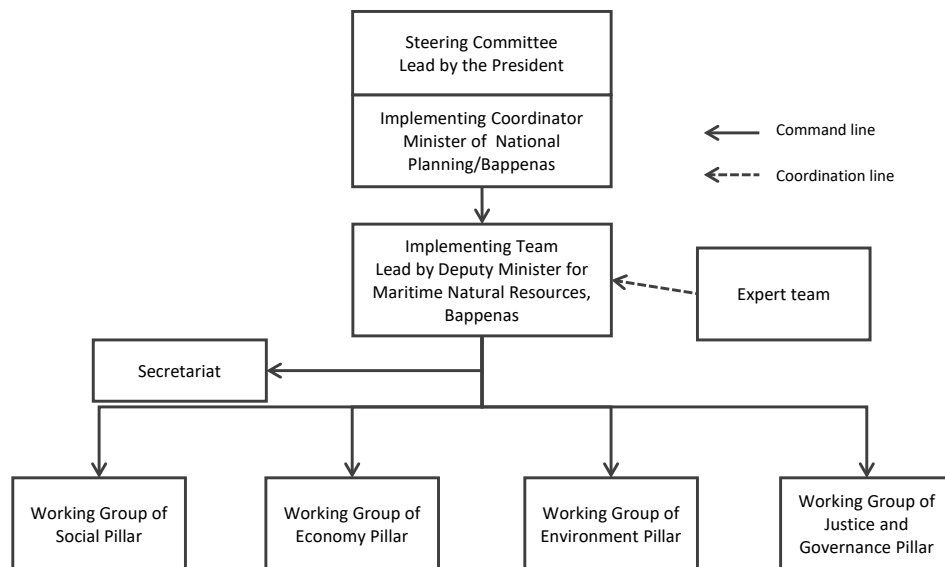
推進体制

インドネシアには国家開発計画省(通称バペナス:BAPPENAS)という官庁があり、国家の開発計画の策定を主導しています。SDGs の推進については、大統領をトップとする国家調整チームが責任を負うことになっており、その調整役がバペナスの大臣です。SDGs 達成のための大統領令に従って、インドネシア政府は、バペナスを通じて SDGs の国家開発計画への統合に向けた調整を進めています。具体的には、モニタリングと評価体制の構築、SDGs ターゲットの指標達成の進捗報告、官民からの資金調達、中央・地方政府の SDGs 達成を促進するための国家調整チーム(National Coordinating Team)の設立等です。

この国家調整チームは下記の組織により構成されています。

1. 運営委員会(Steering Committee)
2. 実行調整者(Implementing Coordinator)
3. 実行チーム(Implementing Team)
4. 専門家チーム(Expert Team)
5. 作業グループ(Working Groups)
 - (1) 社会分野(Social Pillar)
 - (2) 経済分野(Economic Pillar)
 - (3) 環境分野(Environment Pillar)
 - (4) 法とガバナンス分野(Justice and Governance Pillar)
6. SDGs 事務局(National SDGs Secretariat)

図: SDGs 国家調整チームの構成



(出所: BAPPENAS (2017) “Presentation of Minister of National Planning/BAPPENAS at Asian Development Bank 50th Annual Meeting Yokohama on 5th May 2017”)

運営委員会(Steering Committee)はインドネシア大統領が委員長を務めます。インドネシアにおける SDGs の達成に向けた直接的な責任を負っています。その実行調整者(Implementing Coordinator)として、バペナス大臣がこの委員会の活動を管理することになっています。

専門家チーム(Expert Team)は、インドネシアにおける SDGs 達成に向けて、運営委員会へ専門的な助言と助言を行うものであり、専門家や学識経験者から構成されます。

実行チーム(Implementing Team)は、バペナスの副大臣の中で、SDGs 業務を担当する海洋・天然資源担当副大臣によって率いられます。同チームの役割と機能は次のとおりです。

- ・ SDGs ロードマップと国家行動計画の策定
- ・ SDGs 地方行動計画の策定に向けた地方政府関係者への普及・啓蒙活動
- ・ 作業グループへの支援
- ・ 各種利害関係者及び広範な市民を対象とした普及・啓蒙活動
- ・ SDGs のモニタリング・評価と中央および地方レベルでの進捗報告
- ・ 運営委員会への定期的報告

作業グループ(Working Group)は4部門に分かれています。I. 社会、II. 経済、III. 環境、IV. 法とガバナンスの各部門です。各グループは、それぞれのゴールに対するSDGsの国家行動計画を策定することを担当しています。これらのグループは、バペナスの関連部門の副大臣によって率いられています。メンバーは、関連する省庁／政府機関の局長、市民団体(CSO)およびメディア代表、慈善団体および企業の代表、学者および専門家の代表者で構成されています。

この作業グループには、以下の役割と機能があります。

- ・ 国家 SDGs ロードマップと国家行動計画の策定

- ・ 地方政府の行動計画策定支援
- ・ 国家 SDGs ロードマップ、国家行動計画、国別 SDGs 報告書の作成に必要なデータと情報の収集と分析
- ・ 作業グループの4部門において、国家及び地方 SDGs ロードマップの実施に影響を与える要因の特定
- ・ SDGs セクター別作業計画の作成
- ・ 各種利害関係者と一般市民を対象とした普及・啓蒙活動の実施
- ・ 国家および地方 SDGs ロードマップおよび行動計画の実施のモニタリングと、これに基づく報告

SDGs 推進の背景

なぜ、インドネシア政府は、このように SDGs 達成に向けて、強いコミットメントを示しているのでしょうか。もちろん、同国が MDGs の達成に大きな成果を収めており、SDGs が目指す方向性に賛同しているということは大きな要因です。しかし、これ以外にもインドネシアが抱える政治事情が背景にあるように思われます。その第一は、中央と地方の開発計画の整合性の確保です。かつてインドネシアは強大な中央集権国家であり、バペナスが中心となって中央主導で開発が進められていました。しかし、1990 年代末に中央集権的な政治体制が終焉し、2000 年代以降は地方分権的な体制へと移行することになりました。地方分権化の移行のプロセスにおいて、地方政府が地元の事情やニーズを踏まえて、独自の開発を進めることになりました。地方分権化自体は望ましいことですが、中央政府がある程度は、各地方のバランスや開発戦略の整合性を確保する必要があります。さもないと、国全体としてはバラバラで地域連携に欠ける開発になりかねません。近年では、地方分権化は行き過ぎているとバペナスは受け止めており、「中央政府のコントロールが効かない Little Kingdom が各地にできてしまった」と表現する幹部もいます。2014 年に就任したジョコ・ウィドド大統領は、国全体の開発の整合性の確保を重視しています。そして、バペナスに中央と地方との開発計画の調整役を務めることを求めています。大統領の号令の下、SDGs へのコミットメントを国全体の方針と定めて、それを各地方に求めれば、バペナスは各地方の開発戦略の調整を進めやすくなると考えられます。

第二は、中央政府の中でのバペナスの役割の強化です。インドネシアが中央集権国家であった時代、バペナスの権限は強く、国全体の開発予算の配賦を主導していました。しかし、中央集権体制の終焉に伴い、バペナスの権限は抑えられることになりました。開発予算も含めた予算配賦の権限は、実質的には財務省に移りました。そして、バペナスは経済調整省傘下の経済官庁の一つとして、工業省や商業省など同列の位置づけになりました。しかし、新大統領の就任後、バペナスの政府内での地位は引き上げられ、現在は大統領に直属する重要官庁の一つになっています。予算の配賦は依然として財務省の役割ですが、バペナスは SDGs 推進の調整役として、省庁の SDGs 達成に向けた活動をコントロールすることが可能となりました。SDGs の対象分野が広範であるだけに、バペナスが調整する各省庁の活動も多岐にわたります。具体的にどういった

調整になっていくかは、現時点では定かではありません。ただ、SDGs の調整役として、中央省庁内でのバペナスの役割が強化されたことは明かです。

達成状況

前述のように、インドネシアは2017年7月に開催された国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)年次会合に際して「自発的国家レビュー(VNR)」報告書を発表しました。同会合は「変革する世界において貧困を撲滅し、繁栄を促進する」をテーマとして開催され、今回のVNRではSDGs目標のうち1、2、3、5、9、14、17がレビュー対象として取り上げられました。そして、各国の目標の達成に向けた取組の進捗や課題が報告されました。インドネシアの報告内容は以下に整理されます

目標1(貧困): インドネシアは過去10年間で貧困人口の割合を17.7%(2006年)から10.7%(2016年)へと大きく減少させました。貧困削減への取り組みは、社会保障の拡大、基礎的ニーズの充足、福祉向上の促進を通じて行われました。例えば、社会保障サービスについては、「健康的なインドネシア・カード(KIS:Kartu Indonesia Sehat)」の発行による国家健康保険を通じて、国家社会保障システムが拡充されてきました。2016年末までに、最貧困層人口の40%を含む、全人口(1億7190万人)の66.4%に当たる国民がこの健康保険に加入しています。貧困削減が進んだ一方で、地域間の格差是正が目下の課題となっています。また、政府の施策面においても依然として問題が認められます。例えば、関連データの統合管理、貧困削減施策に関する各種政府予算の合理化、関係機関の調整強化、貧困層の自立化促進などです。さらに、貧困状態の長期化に直面する人々や子供の貧困といった、新たに顕在化しつつある課題についても認識されています。

目標2(飢餓): インドネシアにおける食料や栄養の状態は改善してきています。例えば、米の生産は2015年には7,540万トンに達し、国内自給を達成しています。母親、幼児、5歳未満児の栄養状態も若干の改善を示しています。5歳未満の低体重児の割合は2007年の13.6%から2016年の9.8%へと著しく減少しました。5歳未満児の発育不全の割合は、現在でも依然として高レベルにあるものの、2007年の36.8%から2016年の33.6%へと減少しました。全体的には改善されつつも、VNRではインドネシアで新たに生じつつある問題として、食生活やライフスタイルの変化に伴って、成人に肥満が見られること、また、都市化により農村部から都市部への生産年齢人口の移動が進み、食料生産を担う生産人口が稀少になったことが挙げられました。

目標3(保健): 2015年にMDGsの実施期間が終了した時点で、妊産婦死亡率(MMR)は2010年の10万人出産当たり346人から305人へと、年率2.4%のペースで減少してきました。1,000人の生誕当たりの乳幼児死亡率(IMR)は1991年の68人から2012年には32人へと減少し、5歳未満児の死亡率も97人から40人へと減少しました。疾病については、結核、ハンセン病、フィラリア症、マラリアの罹患率は大きく減少したものの、HIV/AIDSの罹患率は依然として高いです。さらに、喫煙、アルコール摂取、身体運動の不足、栄養の偏りや不健康な生活習慣がもたらす高血圧症、糖尿病、肥満などの非感染症の有病率は上昇しています。VNRでは、新たに生じつつあるテーマとして、ライフスタイル変化に伴う非感染症のリスク上昇と、コミュニティレベルでの医薬

品へのアクセス改善などが挙げられています。

目標 5(ジェンダー): 2016 年の国家女性生活計画調査によると、女性に対する暴力は農村部で多く発生しました。肉体的暴力は配偶者によるケースが最も多く、性的暴力は非配偶者によるケースが多かったようです。VNR では本ゴール達成には未だに多くの課題があると述べています。女性や少女に対する暴力は依然として多く、支援を受ける暴力被害者は限定的です。女性に対する暴力に関するデータ・情報システムもまだ整備されていません。議会や行政機関における女性の代表者もまだ少ないです。今後のテーマとしては、人身売買、インターネットを通じた女性・少女への暴力、テロや犯罪組織による女性の搾取、児童年齢での結婚、女性・少女を害する慣行、不適切な女性及び生殖に関わる保健サービスなどが挙げられています。

目標 9(インフラ、産業化、イノベーション): インドネシアの道路の品質は一貫して改善してきており、整備された国道の延長距離の割合は、2010 年の 82%から 2014 年に 94%にまで上昇しました。港の開発も進められ、2011 年から 2014 年の間に 244 港が開港しました。産業開発に関しては、2015 年と 2016 年の産業セクターの成長率はそれぞれ 4.3%程度でした。GDP に対する貢献は 2010 年の 22.0%から、2016 年には 21.4%へと漸減していますが、一人当たりの産業付加価値は同期間に 634 万ルピアから 984 万ルピアへと増加を続けています。VNR では主な課題として、1) インフラ開発にかかる予算制約、ソフトインフラの品質の問題、2) 産業開発の成長速度の低さ、3) 国内におけるデジタル格差、を挙げています。政府予算の制約の下で、インフラ投資を進めるために、外国投資や官民連携(PPP)を促進する新たな仕組みや、他の資金スキームを通じた取組が進められています。

目標 14(海洋資源): インドネシアは水産資源の持続的利用のために、11 の漁業管理地域を設置しました。また違法な漁獲を根絶するため、法的基盤を整えと共に、モニタリング・管理・調査システムを構築し、省庁間の連携も強化しました。さらに、小規模漁業を保護する施策として、小規模漁業者の資金アクセスの改善を続けており、マイクロ・クレジットの利用者数は 2012 年の 6,644 人から 2016 年には 48,513 人へと大きく増加しました。今後の課題としては、1) 海洋資源を効果的に管理するために、明確な体制整備とインフラの改善が必要であること、2) 地場の漁業者は漁獲手段やインフラ、能力開発において引き続き支援を必要としていること、3) 小規模漁業者に資金支援を行う際には、海洋・沿岸地域のエコシステムの持続可能性を確保するために適切な規制を伴う必要があること等が挙げられています。

目標 17(実施手段): インドネシアは 1980 年から様々な三角協力 (SSTC) プログラムに積極的に参加してきました。SSTC の枠組みの中で、研修、ワークショップ、技術指導、専門家派遣、奨学金提供、機材提供など、多様な形で他の開発途上国に支援を提供してきました。プログラムの件数は 2014 年の 26 件から 2016 年には 84 件となりました。プログラムの参加者数も 2014 年の 451 人から 2015 年の 652 人に増加しました。SSTC に関する課題として、以下が挙げられています。1) 異なる省庁・政府機関の間での SSTC の活動に関する調整は、未だ体系的かつ効果的・効率的であるとはいえない、2) SSTC の実施にかかる予算配分の制度には改善が必要である、3) SSTC 実施に対する評価が現行のメカニズムや規定に正式に位置づけられていない、4) インドネ

シアの SSTC への認知度を高める国内外での普及・広報戦略が包括的に行われていない、5) SSTC 活動実施のための国内の資金源が未だに限られている、6) 将来的には SSTC の質の向上が課題となる。